第 4 2 期

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

基本方針

少子高齢化が急速に進展し人口が減少する中で、経済社会の活力を維持するため、働く意欲がある高齢者がその魅力を十分発揮できるよう、高齢者が活躍できる環境の整備を目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高齢者雇用安定法）の一部が改正され、70歳までの就業確保措置を講じることを努力義務とすることが令和3年4月1日から施行されます。また、労働政策審議会は建議を行い、シルバー人材センターなどの地域の関係者による多様な就業機会の確保・提供等についても、より一層取り込む必要があるとしており、高齢者の多様な就業形態が期待されています。

一方、令和元年中国で流行し始めた新型コロナウイルスは令和2年2月頃より日本でも感染拡大の影響を受けて、千葉県では新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が令和2年4月と令和3年1月に発令されました。全国のシルバー人材センターでも、その影響を受けたと考えられ会員数や契約金額が大幅に減少しています。

そのような中で、事業団では平成29年3月に策定した中期経営計画の数値計画で令和2年度は、会員数は1,804人、契約金額は1,017百万円としておりましたが、当事業団の令和2年度の会員数は計画値に対し1,343人を見込んでおり、達成率は74.4%であり、また契約金額は858百万円と計画を下回り達成率は84.4%の見込となっております。

会員数につきましては、感染拡大に伴う影響により退会者が増えたことや、入会説明会を一時開催できなかったこと、及び6月より再開した入会説明会を人数制限したことなどにより、会員数は前年度比べ40人の減員となりました。また契約金額につきましては、前年度からの減少率が全国平均に対して上半期で比べると半分程度に抑えられました。これは民間が大幅に落ち込むなかで、公共が微増で推移したためと考えられますが、全体として昨年度より4.9%の減少となる見込みです。

このような状況の中、令和3年度は5年間の中期経営計画が最終年度となり、中期経営計画の数値計画は会員数は1,901人、契約金額1,078百万円としております。政府の目指す生涯現役社会の実現の一翼を担うために、事業

団の根幹をなす会員数と契約金額の増加に全力を挙げて取り組んでまいりますが、現下の新型コロナウイルスの状況下ではこれらを達成することは非常に困難であり、数値目標としては会員数、契約金額とも令和2年度に対し微増を目指してまいります。

会員の就業先の確保・拡大のためには、お客様が満足していただけるサービスの提供が肝要との認識を持ち、その基礎をなす会員へ健康や安全就業に関する講習、各職種の技術技能向上のための研修に加え、お客様と接するサービスでの基本である接遇の研修を社会状況をみて可能な限り実施してまいります。

また、生涯現役社会が実現すると高齢者からなる事業団会員の年齢と提供できるサービスの種類やその質に関して、これに見合う対価がどのようになっていくのかは検討を要する重要な事項であることから、引き続き研究してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、計画期間の最終年度となる令和3年度中に策定してまいります。

事業実施計画

1 会員数の拡大

政府の70歳までの就業機会の確保を円滑に進める企業の継続雇用の延長方針など、高齢者の仕事に関する状況が変化する中、60歳代の入会会員数の減少や会員の入会年齢の上昇傾向などによる会員数の減少が懸念されておます。さらに新型コロナウイルスの影響により、仕事自体が減ったり、会員が外出を不安がったり、入会説明会を人数制限することにより新規会員の獲得が非常に難しくなっています。しかしながら、事業団事業の安定的な運営には、会員の確保・拡大が最も重要な問題であります。現会員の男女比が8：2であることから、女性会員の確保・拡大が最大の課題です。

そのため関係機関の広報誌や郵便局の封筒及びケーブルテレビへの広告出稿による会員募集案内の掲載、また市民まつりや地域福祉まつりなどのイベントが開催される場合は参加し、さらに会員によるボランティア活動などにおける広報活動を継続いたします。入会説明会については新型コロナウイルスの感染防止のため予約制で人数制限をしておりますが、臨時説明会を随時開催することで対応いたします。また会員の就業状況が容易に想像できるものにするため映像を活用したり、1日で会員登録迄できるよう見直したのでこれらを継続してまいります。さらに、ホームページを直接説明会の参加予約ができるようリニューアルしたので、令和3年度当初より本格的に運用してまいります。出張入会説明会の開催については社会状況をみて判断し、開催する場合はより効果的な地域選定をしていき、これらの開催告知を市広報、チラシの新聞折込など

でPRを行い参加者増を図ることで会員数の拡大につなげてまいります。さらに女性会員を増やすために女性にとって魅力ある事業団とするための方策についても検討していきます。

また、会員自身の就業の様子が広告塔となり、仲間を呼び、友を増やし会員拡大につながることを職班会議や講習、研修時に啓発し、会員ひとり1会員入会運動の効果を高めます。

なお、高年齢の会員が事業団に会員として登録し続けることが、生きがいや社会参加に繋がることを踏まえ、高年齢会員の所属の在り方と就業機会確保について検討をしてまいります。

2 受注の拡大及び多様な就業機会の確保

会員拡大の広報活動と同時に事業団の活動や業務内容を市民にお知らせし、市内企業への周知を行うことで事業団の認知度を上げて受注の拡大を図ります。

また、会員が親切丁寧な仕事を提供することにより、お客様のクチコミによる受注拡大に繋がるよう、会員の意欲と能力の向上に努めます。さらに、ホームページから直接仕事の依頼ができるようリニューアルしたので、令和3年度当初より本格的に運用してまいります。

入会説明会、登録会においては参加者、入会者の経歴や資格などの情報収集を強化することで何がしたいかに加えて、何ができるかを考慮した就業機会の提供を図ってまいります。さらに高齢者や社会ニーズの傾向を把握して新たな就業先の開拓をすると同時に、ワークシェアリングの活用や未就業会員を減らす具体的な方策についても検討して会員の就業機会の確保を図ります。

一方で、就業中の会員についても就業状況の傾向の分析や受注量などが適正なのかを検証していき適正就業の確保をしてまいります。

3 講習会、研修会の開催

会員一人ひとりの技術の向上を目的として植木剪定、除草、毛筆筆耕など技能、技術職種講習会や、親切丁寧な対応によりお客様の満足度向上を図るため、自転車等駐車場整理や街頭指導業務に就業する会員や、お客様と接する機会の多い会員に実践的な接客力の向上を目的とした研修会を開催いたします。

4 安全就業の推進

生きがい福祉事業団の事業は、就業の安全確保が最優先であり、会員の就業中における事故防止に資するため、安全管理委員による安全巡回パトロールを実施し安全就業を推進します。また、会報「生きがい船橋」や「安全ニュース」を発行し、各職班会議時での注意喚起や特に就業中の事故が懸念される植木・除草作業については、作業前点検の実施による会員への安全意識の啓発を図る

ことで事故の未然防止に努めます。

さらに、健康診断の受診や日常生活での健康チェック、運転前のセルフチェック等を推奨し、会員の健康管理や交通事故防止意識の向上を図ることにより、安全な就業及び行き帰りに結びつけてまいります。

5 効率的な事業団運営

事業の安定した運営を図るためには、財政基盤の確立が重要であるため、受注の拡大を始め事務費収入の確保、経費削減に努め、事業団事業を円滑に運営するための財源確保に努めます。

また、働き方改革法案の施行に伴う、各種規程の整備を引き続き行うとともに、業務の効率化を図り、職員の事務負担の軽減を行い、生き生きと働ける環境整備を行い、会員やお客様に常にご満足いただける対応ができる組織を構築いたします。

収支相償の解消については、令和 2 年度末で公益認定後の剰余金の解消を図ったことにより効率的な事業運営が求められます。

西老人福祉センター指定管理の終了に伴い、就業支援事業と法人会計の 2 部門となることから、費用等の按分基準の引き続きの見直し、適切な按分基準の設定について検討するとともに、未収金に対する貸倒引当金の計上方法についても、会計基準等の指針を踏まえて、検討し改善を図ってまいります。

職員の資質向上を目的とした各種研修へ、積極的に参加させることにより、職員育成を図り、活力ある組織を目指してまいります。

6 地域社会貢献活動

会員の多様な社会参加と地域への貢献を図るため、ボランティア活動を会員の協力を得ながら社会状況をみて実施いたします。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう日常生活の困りごとを支援するワンコインサービス事業については、同類の事業を他の組織でも展開していることから、今後のあり方について検討してまいります。